



令和8年度 豊田市水道事業・下水道事業 当初予算概要



(水道の部)



(下水道の部)

令和7年度「水道・下水道ポスター」最優秀賞作品





1 令和8年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成の考え方

- ①安全・安心で質の高い上下水道サービスの提供
 - ・大規模地震時や激甚化する水害への災害対策
 - ・ストックマネジメント計画に基づく着実な老朽化対策
 - ・サービス向上につながるDX
- ②上下水道サービスの経営効率性の向上
 - ・施設の統廃合等による水運用の効率化
 - ・広域化・共同化等によるカーボンニュートラルの推進
 - ・官民連携（ウォーターPPP）に向けた取組
- ③歳入確保・経費削減の取組
 - ・業務改革・事務効率化につながるBPRの推進

(2) 令和8年度当初予算の概要 < >内は対前年度

- ①企業会計（水道・下水道事業）当初予算規模 372億2,969万円 <+6億3,404万円>
 - 【水道事業】198億8,318万円 <+14億7,536万円>
 - 【下水道事業】173億4,651万円 <▲8億4,132万円>
- ②水道事業は経費増大のため純損失が生じ、下水道事業は純利益を確保の見込み。
 - 【水道事業】純損失1.4億円 <▲2.2億円>
 - 【下水道事業】純利益0.9億円 <▲0.8億円>
- ③建設改良費は、耐震化やストックマネジメント等の計画に基づき実施
 - 【水道事業】70.4億円 <+11.8億円>
 - 【下水道事業】53.1億円 <▲17.1億円>
- ④水道料金の基本料金を6か月分免除<▲14.0億円>財源は一般会計から繰入
※物価高騰による経済対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用





2 令和8年度主な実施事業

(1) 水道事業

◆耐震対策 8.5億円 (対前年度+2.0億円)

令和7年度策定の上下水道耐震化プランに基づき、施設や管路の耐震化など災害時に備えた整備を実施します。

- ・重要給水施設管路の耐震化事業 3.3億円
- ・施設の耐震化事業 3.8億円
- ・その他災害対策関連事業 0.4億円
- ・耐震詳細設計等（管路・施設） 1.0億円

※令和7年度3月補正の重要給水施設管路の耐震化事業5.5億円を含めると総額14億円



水道管の耐震化工事

◆老朽化対策（ストックマネジメント関連） 36.3億円 (対前年度+13.1億円)

水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設や管路、施設内の機器等の更新を行います。

- ・管路更新事業 9.9億円
- ・施設更新事業 26.4億円

※令和7年度3月補正対応分の管路更新事業2.1億円を含めると総額38.4億円



計装盤の更新

※管路は、老朽化対策工事を実施することにより、同時に耐震化対策を図ることができます。





◆ 広域化・共同化及び配水区域再編

5.9 億円 (対前年度+1.7億円)

水道事業の持続可能な事業運営に向けて広域化・共同化及び施設統廃合等による配水区域再編に取り組みます。

- ・ 広域化・共同化事業 (八草地区) 3.1 億円
- ・ 配水区域再編事業 (藤岡地区) 2.7 億円
- ・ 配水区域再編事業 (松平地区) 0.1 億円



水道管整備工事

◆ 他事業関連

12.2 億円 (対前年度▲5.8億円)

- ・ 下水道事業支障移転事業 1.0 億円
- ・ 土木工事支障移転事業 10.0 億円
- ・ 区画整理等開発関連事業 1.2 億円



広域化・共同化事業
(県企業庁三ヶ峰調整池)

◆ DX関連

0.1 億円

- ・ 企業庁及び県内市町との共同発注による水道DX事業
(衛星画像を活用した漏水エリアの絞込み)



漏水エリア絞込みイメージ





(2) 下水道事業

◆ **耐震対策** **2.5億円** (対前年度+0.1億円)

令和7年度策定の上下水道耐震化プランに基づき、重要な下水道管路や処理施設の耐震対策を実施します。

- ・ 管路耐震対策事業 (汚水) 0.6億円
- ・ 管路耐震対策事業 (雨水) 0.4億円
- ・ 施設耐震対策事業 (汚水) 0.3億円
- ・ 施設耐震対策事業 (雨水) 1.2億円

※令和7年度3月補正の雨水幹線管路の耐震化事業2.1億円を含めると総額4.6億円



雨水幹線耐震補強工事 (管更生)

◆ **浸水対策** **5.3億円** (対前年度+0.4億円)

局所的な豪雨による浸水被害を軽減するため下水道施設の整備を推進します。

- ・ 下水道施設耐水化事業 (汚水、雨水) 4.3億円
- ・ 管路建設事業 (雨水) 0.4億円
- ・ 管路改築更新事業 (雨水) 0.4億円
- ・ 施設更新事業 (雨水) 0.2億円



耐水化事業 (機器のかさ上げ)

◆ **老朽化対策(ストックマネジメント関連)** **22.5億円** (対前年度+17.0億円)

下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設を点検調査し、老朽化した管路や施設を更新します。

- ・ 管路点検・調査事業 (汚水、雨水) 1.7億円
- ・ 管路改築・改修事業 (汚水、雨水) 17.4億円
- ・ 施設健全度調査 (汚水、雨水) 0.1億円
- ・ 施設更新事業 (汚水、雨水) 3.3億円

※令和7年度3月補正の管路改築5.1億円を含めると総額27.6億円



管路TVカメラ調査





◆**汚水処理整備（拡張） 9.2億円**（対前年度▲41.1億円）

水環境の保全と住環境の改善を図るため、下水道整備の推進と単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への切り替えを促進します。

- ・未普及解消アクションプラン 6.7億円
- ・区画整理等関連事業 1.1億円
- ・合併処理浄化槽補助事業（一般会計・特別） 1.4億円



管路築造工事
（未普及解消アクションプラン）

◆**広域化・共同化 8.3億円**（対前年度+5.2億円）

下水道事業の持続可能な事業運営に向けて広域化・共同化に取り組みます。

- ・処理施設統廃合事業（高岡中部・御船・鞍ヶ池処理場） 8.3億円





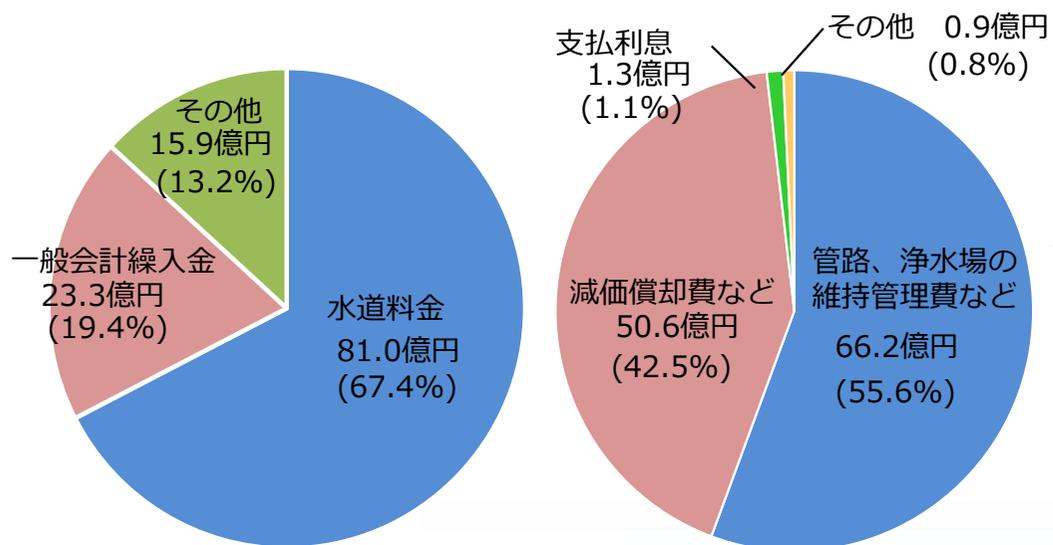
3 令和8年度当初予算と前年度比較

(1) 水道事業（消費税等含む）

水道事業	令和8年度予算額 (A)	令和7年度予算額 (B)	比較((A)-(B))
収益的収入	120億1,691万円	118億8,132万円	1億3,559万円
収益的支出	118億9,956万円	114億8,946万円	4億1,010万円
資本的収入	18億8,736万円	31億9,162万円	▲13億 426万円
資本的支出	79億8,362万円	69億1,836万円	10億6,526万円
支出計	198億8,318万円	184億 782万円	14億7,536万円

※一般会計からの繰入金合計 28億8,695万円（対前年度+15億5,278万円）

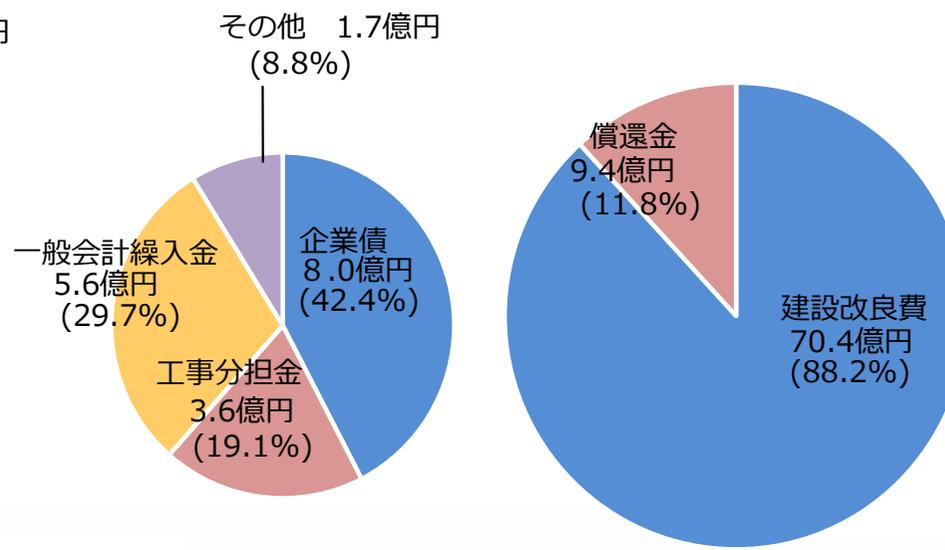
収益的収支の内訳



【収入】120.2億円

【支出】119.0億円

資本的収支の内訳



【収入】18.9億円

【支出】79.8億円

※資本的収支不足額は、内部留保資金等で補填

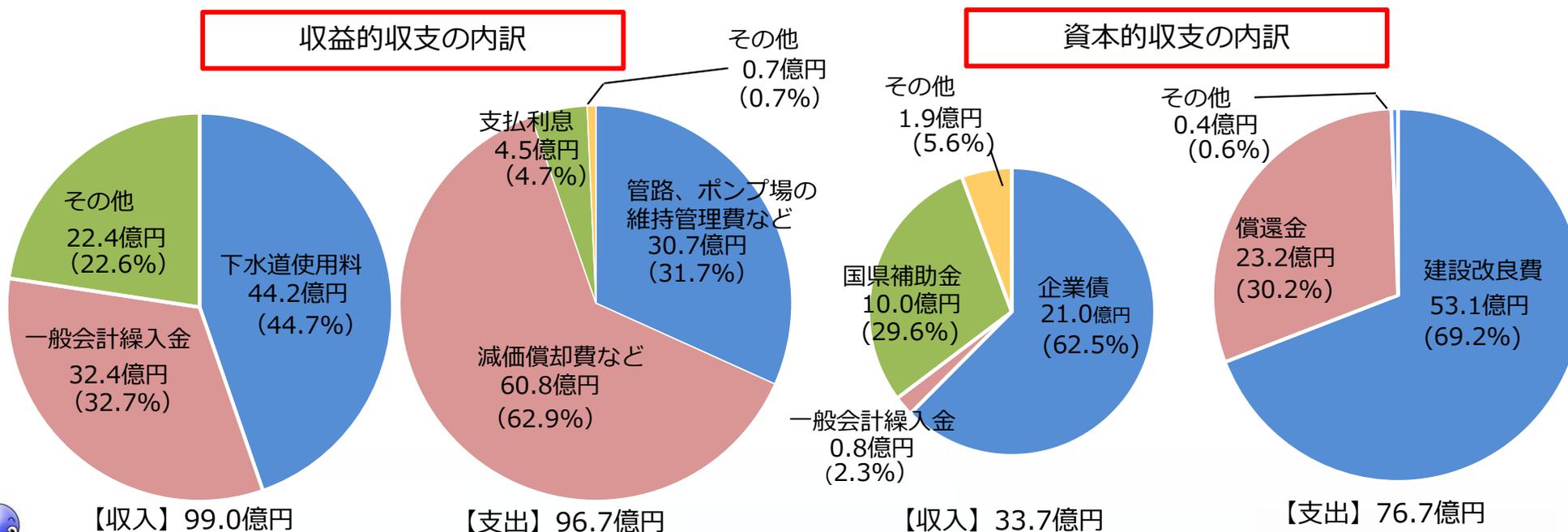




(2) 下水道事業 (消費税等含む)

下水道事業	令和8年度予算額 (A)	令和7年度予算額 (B)	比較((A)-(B))
収益的収入	99億 172万円	89億5,663万円	9億4,509万円
収益的支出	96億7,402万円	86億4,578万円	10億2,824万円
資本的収入	33億6,510万円	47億4,378万円	▲13億7,868万円
資本的支出	76億7,249万円	95億4,205万円	▲18億6,956万円
支出計	173億4,651万円	181億8,783万円	▲8億4,132万円

※一般会計からの繰入金合計 33億1,529万円 (対前年度+1億7,606万円)



※資本的収支不足額は、内部留保資金等で補填



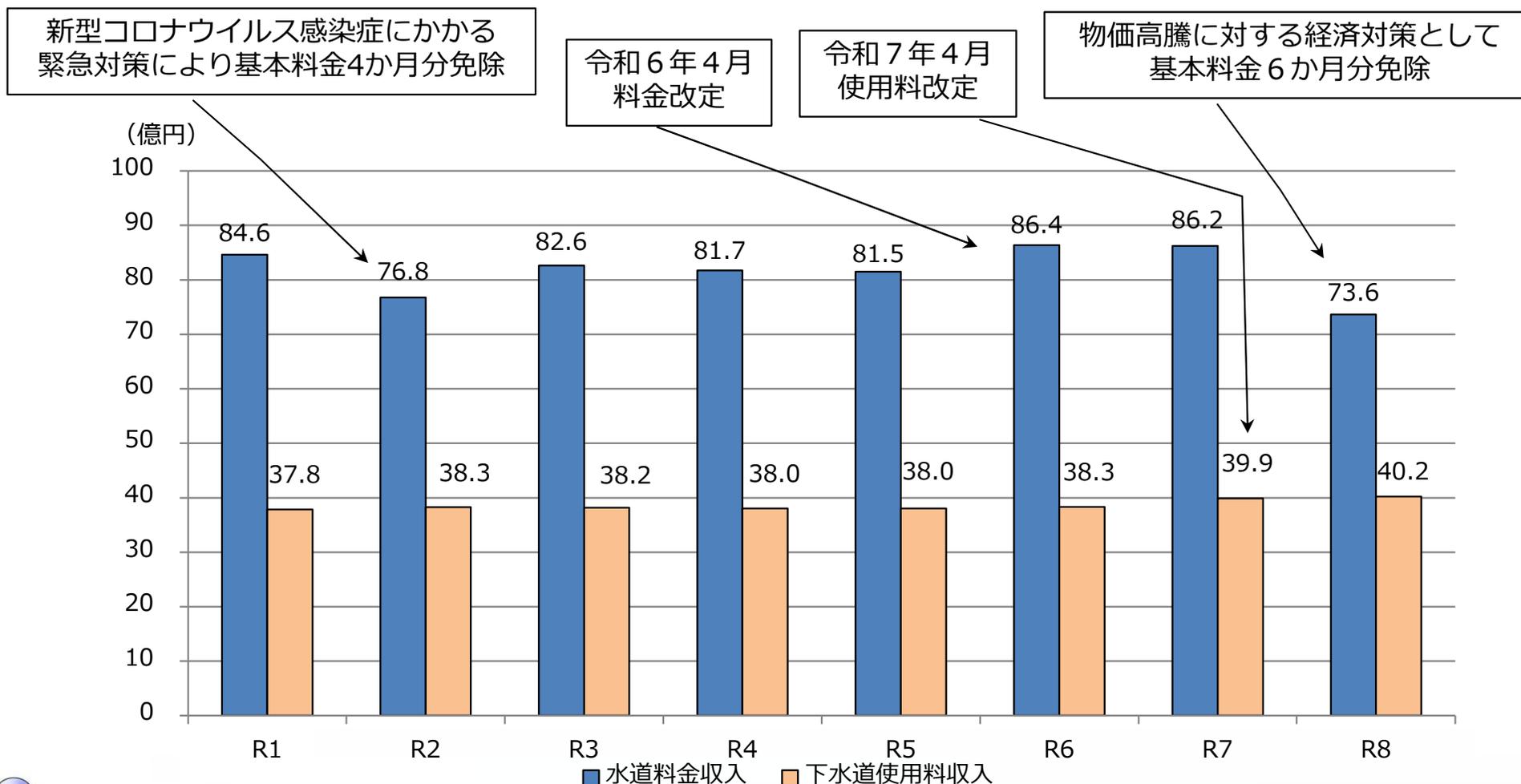


4 財政状況等

(1) 水道料金収益及び下水道使用料収益の推移（消費税等を除く）

人口減少や生活様式の変化により水需要は減少傾向

- ・ 水道料金は、経済対策として6か月の基本料金の免除により減少の見込み
- ・ 下水道使用料は、令和7年6月検針からの使用料値上げが通年になるため微増

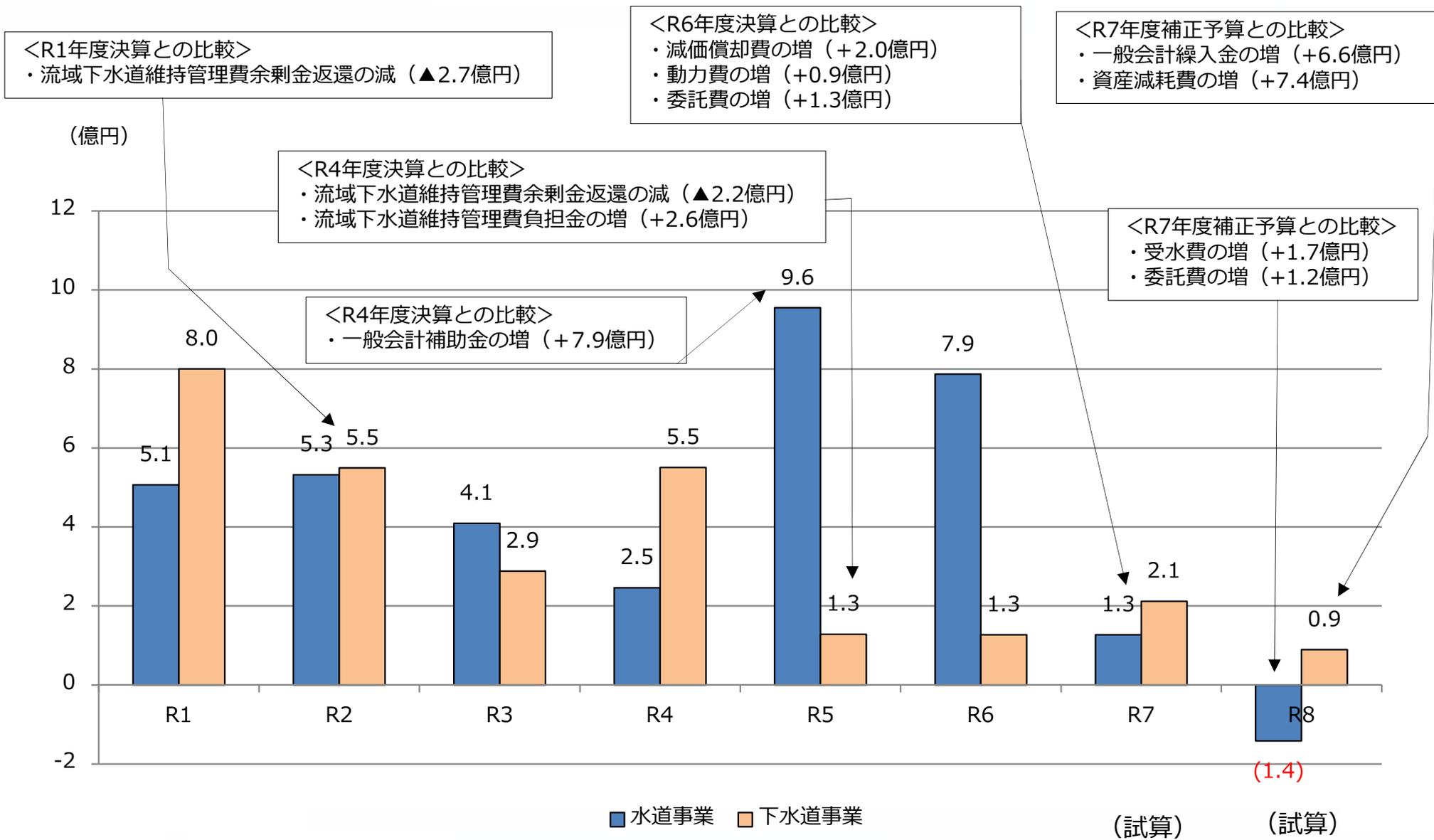


※ 令和6年度までは決算値。令和7年度は3月補正予算、令和8年度は当初予算。





(2) 当年度純利益の推移 (消費税等除く)

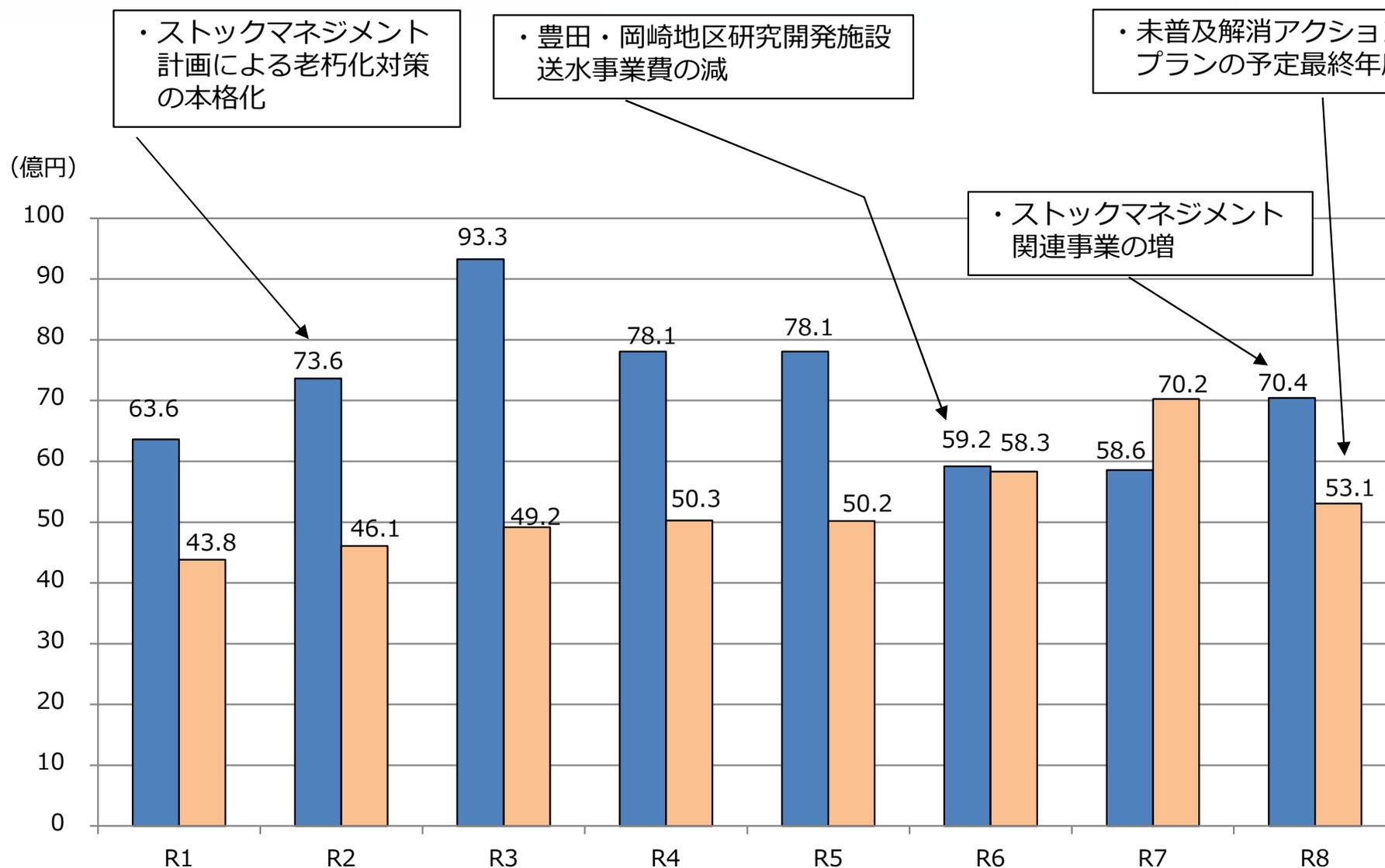


※ 令和6年度までは決算値。令和7年度は3月補正予算、令和8年度は当初予算による試算





(3) 建設改良費の当初予算の推移 (消費税等含む)



※1 各年度当初予算額。

■ 水道事業 ■ 下水道事業

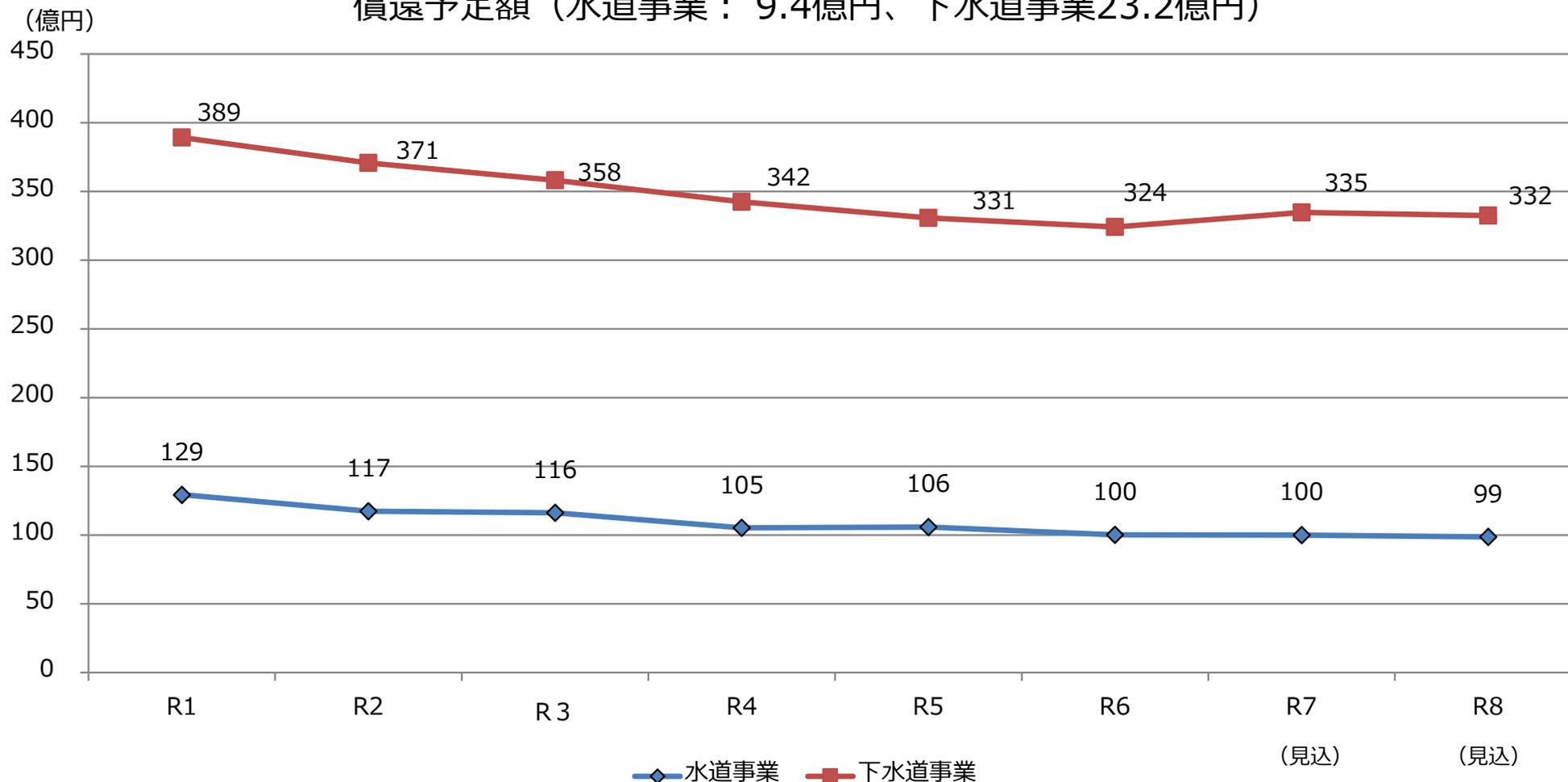
※2 前年度からの繰越額は含まず。





(4) 企業債の未償還残高の推移

- ・ 企業債の未償還残高は、減少傾向
- ・ 令和8年度借入予定額（水道事業：8.0億円、下水道事業21.0億円）
償還予定額（水道事業：9.4億円、下水道事業23.2億円）



※ 令和6年度までは決算値。令和7年度は3月補正予算、令和8年度は当初予算による見込。





5 上下水道一体の耐震化の推進

能登半島地震において、広範囲かつ長期的に影響を及ぼす浄水場や下水処理場、それらに直結する管路等に甚大な被害が発生し、復旧が長期化した。これらの急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路等について、令和7年度策定の上下水道耐震化プランに基づき、上下水道一体で耐震化を推進していく。

① 上下水道システムの急所施設（その機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）

【水道】 取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池

【下水道】 下水処理場、下水処理場から下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場

② 避難所等の重要施設に接続する水道・下水道の管路等

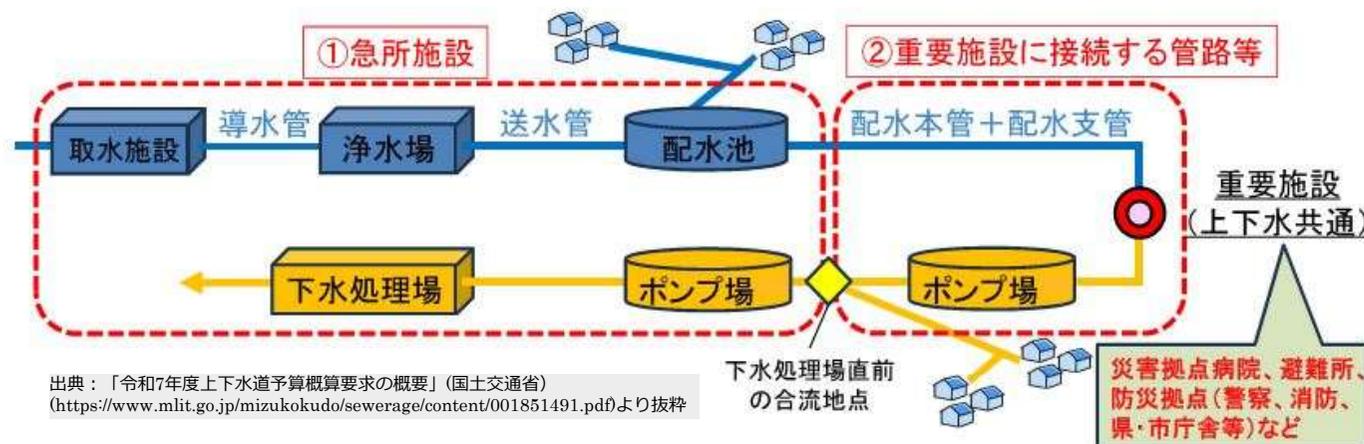
【水道】 避難所等の重要施設に接続する配水本管及び配水支管

【下水道】 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場



出典：「令和6年能登半島地震における被害と対応（令和6年10月）」（国土交通省）
 (https://www.mlit.go.jp/common/001767881.pdf)より抜粋

水道管路の被災（輪島市）



出典：「令和7年度上下水道予算概算要求の概要」（国土交通省）
 (https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/seweraage/content/001851491.pdf)より抜粋



出典：「令和6年能登半島地震における被害と対応（令和6年10月）」（国土交通省）
 (https://www.mlit.go.jp/common/001767881.pdf)より抜粋

下水道管路の被災（珠洲市）

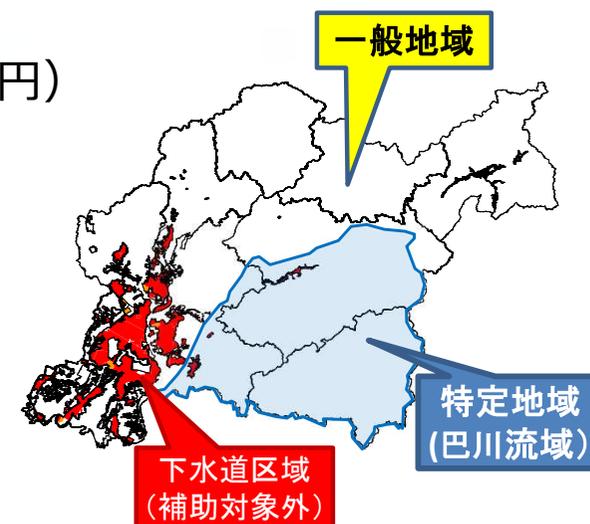




6 参考

◆浄化槽関係（一般会計）

○合併処理浄化槽設置費補助金	1億3,734万円（前年比 +0万円）
補助予定基数	155基（うち転換 150基）
交付実績 令和6年度	142基（うち転換 138基）
令和7年12月末	130基（うち転換 130基）



補助制度の主な変更内容（令和8年度）

国の補助制度の改正に伴い補助額を変更（下表下線部）

<令和8年度 補助金額>

補助金額 (上限額)	設置費			撤去費 (転換時のみ)	配管費 (転換時のみ)
	転換(※1)		更新(※2)		
	一般地域	特定地域 (巴川流域)			
5人槽	360,000円	450,000円	132,000円	<u>150,000円</u> (R7:120,000円) (単独槽の撤去)	<u>330,000円</u> (R7:300,000円)
6～7人槽	462,000円	578,000円	150,000円		
8～50人槽	585,000円	732,000円	210,000円	<u>120,000円</u> (R7:90,000円) (汲取便槽の撤去)	

(※1) 転換：既存の単独処理浄化槽又は汲取り便槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する場合

(※2) 更新：破損等により修繕不能な合併処理浄化槽を更新する場合



補助金額(例)：5人槽転換(一般地域・単独撤去) 設置費360千円+撤去費150千円+配管費330千円=840千円